

良い山を育てて 次代につなげる

高知県佐川町

自伐型林業を取り入れたまちづくり

平成31年4月1日、「森林経営管理法」が施行され、「森林経営管理制度」がスタートした。これにより市町村は、意欲・能力のある林業経営者に森林経営を集積・集約するとともに、それができない森林の経営管理を行うなど、森林の経営管理のための必要な措置を講ずる責務を担うこととなった。この新しい事業にどう取り組むか。そのヒントが、高知の山あいの小さな町にある。「自伐型林業」を主導し、新たな森林経営システムを構築した佐川町である。

高知県
佐川町

良い山を育てて 次代につなげる

●挑戦！ 農業の町が“森”を育てる

県土の84%を森林が占め、森林率全国一（平成29年度）の高知県。近世、土佐藩では輪伐制という持続可能な林業政策をとり、良質なスギやヒノキを大坂や江戸に出荷してきた。佐川町も町域（約100km²）の約7割が森林で、うち7割は植林である。未来を見据えて植えられたヒノキやスギが育っている。さぞや昔から林業が盛んであったのだろうと思いきや、「うちは農業のまちで、林業はほとんど行っていませんでした」と町産業建設課課長補佐の下八川久夫さんは話す。町が林業に着目したのは、林業政策を公約として掲げた堀見和道町長が就任した平成25年10月からであった。

かつて山林所有者の多くは、植林から伐採、搬出、出荷までを自らの手で進めていた。しかし昭和30年代以降、木材の輸入自由化が進んだことにより林業は衰退し、手入れされない山も増えた。佐川町も例外ではない—ここに着目したのだ。「手をかければ価値が上がる、この地域の宝を活用できないか」、そこで町が取り組んだのが、山林所有者に代わる担い手が持続可能な森林経営により施業を行う「自伐型林業^{*}」であった。

事業を具体化するには、「担い手の育成」、「林地の集約」、「森林情報の整備」を急がねばならない。幸い、地籍調査が98%に達していた町では、山林の境界や所有者を概ね把握しており、

民有林の集約や管理が容易であった。そこで事業の先進地である岡山県西粟倉村を視察し、その取組を参考に山林所有者の意向調査を実施した。町による管理を希望する場合は、20年間無料で山林管理を請け負い、施業を自伐型林業事業者^{*}に委託、売上の10%を所有者に還元するシステムを作り上げた（次頁図参照）。平成28年には町内全域で航空レーザー測量を実施し、航空写真、境界図、立木情報等の森林情報を整備し、登記簿や地籍調査等の情報とともに一元化した。

農業事務を担当した経験のある下八川さんと言う。「農業では、農業委員会が農地の所有者や耕作者を把握しています。でも、林業にはそれがなかった。林地の把握は事業推進には絶対必要だと、農業的な発想で臨みました」。土地や所有者の把握や交渉は行政なら可能である。「最初、自伐型林業は『うまくいかない』と言われましたが、林業の世界を知らなかったから、かえって業界のセオリーにとらわれずに取り組みました」と下八川さん。事業開始から6年が経ち「森林経営管理法」が施行された今、町の事業は全国の先進事例となった。

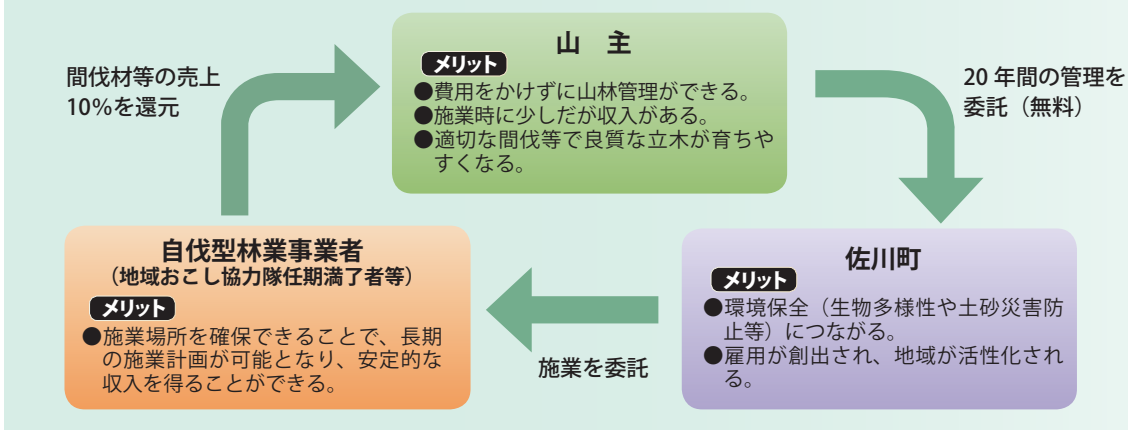
●成果！ 山林を活用した雇用の実現

自伐型林業の担い手をどう確保し、育成していくか。町は平成26年度、地域おこし協力隊5名を雇用（任期は最長3年間）し、研修を開始

佐川町 人口12,742人、世帯数6,084戸（令和元年11月1日現在）
高知県中西部の山間地に位置する。土佐藩筆頭家老深尾氏の城下町として栄え、田中光顕（宮内大臣）、牧野富太郎（植物学者）ほか多くの偉人を輩出した文教の町である。農業を基幹産業とし、いちごや新高梨などの果樹のほか、江戸時代から続く酒造業でも知られている。



佐川町による森林長期施業管理のイメージ



した。雇用は毎年継続しており、令和元年度までに総数は26名となった。任期満了者のうち8名が林業に従事し、町に定住した。

また、町民向けの講演会や林業研修も実施している。「統計上、林業従事者が20人弱いましたし、山を所有する住民もいるので、副業としての林業に取り組んでもらうことが狙いでした」と下八川さん。初回の講演会は想定の20名を超える80名の参加者が集まったという。その中から、自分の山で事業を始める人をはじめ、山を購入して取り組む人も出てきた。

佐川町の森林面積の約6割近くをヒノキが占める。すでに伐期はきているが、大切に育てればより価値が上がる。山林という大切な財産を預かっているという意識をもって、良い木を育てる施業者を育成しなければならない。「指示され

た木を伐るのは単なる作業員。価値ある山にするために良い木を育てる。そのためにどの木を残し、今どれを伐るべきかという目をもつ担い手を育てなければなりません。

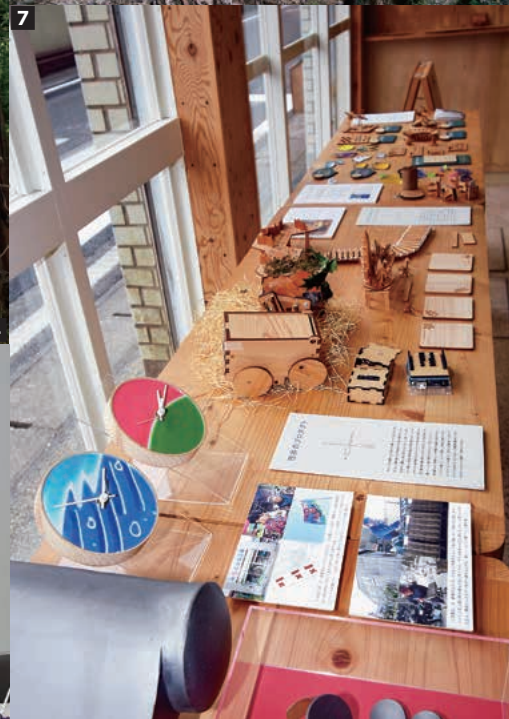
木材搬出を容易にするため、山に道をつける作業も重要な業務と考えた町は、最低規模の機械が入る幅の道を整備するための補助金を出している。下八川さんは、価格競争では山づくりはできないと話す。「短期的な利益を求めると生産性が重視されますが、それでは長期的な経営は行き詰まります。今は、大切に山を育て永続的に利益を得るため、しっかりとした基盤をつくるための支援が必要です」。

現在、佐川町自伐型林業推進協議会の会員は20名。協力隊を含めれば30人規模の施業者が、町の山を守り、育て、価値を高めている。

*自伐型林業

現行林業は、森林所有者が地元の森林組合等に施業を委託する方法で、多くの人手と重機を投入して大量伐採してきたが、国産材需要の落ち込みにより持続的経営が困難な山林が増えるという現状を生んだ。

これに対し、自伐型林業は、少ない人員で全体の2割以下の間伐を繰り返す手法で、残った木を生長させて森林の価値を高めることが可能になる。チェーンソーと小型重機、積み出し用のトラックがあれば始められる低コスト林業で、地域のリタイア世代や移住者などの就業のハードルが低く、新たな雇用機会の創出にもつながる。



1 地域おこし協力隊見参(平成30年度)! 3年間の任期中に県の林業学校や町のスキルアップ研修に参加して林業のスキルや必要な資格の取得に努める。2 3 農業が主産業であるが、城下町として栄えた街並みには造り酒屋の酒蔵や旧商家などの建物が残る。4 5 林業研修・技術指導はNPO法人土佐の森救援隊に委託している(写真は伐採と作業道開設での石積み加工の研修風景)。6 産業建設課課長補佐・下八川久夫さん。7 林産資源から新たな価値を一さかわ發明ラボ1階に展示されている木材加工品。





1



2



3

1 2 さかわ発明ラボでの「集まりたくなるベンチづくり」ワークショップと3「地産地消！佐川で手に入れるカレー＆カレー皿づくり」

◎ 継続！次世代につなぐ森づくり

これまで、人材を育て、山を育て、山に道をつくって自伐型林業を推進してきた佐川町。来年度には、町産材を最大限に活用できる「木質資源フル活用センター（仮称）」の予算化を検討している。小規模発電所を核とし、町内で製材や乾燥を可能にする施設で、製材された木材を町内で加工し、消費拡大につなげたいという。

間伐で出た木材を使って、何か新たな価値を創り出せないかと知恵を絞っている施設もある。地域の豊かな資源とものづくりの技術が交わる施設「さかわ発明ラボ」である。町役場の近くに立地し、レーザーカッターを中心としたデジタル工作機器の貸し出しや利用のサポート、機材を活用した企画やデザインの相談、町内の小中学生を対象としたものづくりワークショップを中心に活動しており、スタッフには地域おこし協力隊

が雇用されている。佐川町が生んだ植物学の父・牧野富太郎を記念した牧野公園に、みんなで手作りの木製ベンチを設置するなど、木材のものづくりワークショップも数多く企画する。

下八川さんは、木と親しむものづくりとともに、林業や木といった要素を教育現場に活用する「木育」にも力を入れたいと言う。町の中学校からも、地域学習の一環として自伐型林業を取り上げたいというオファーがある。「今は、町で生まれた子どもに積み木をプレゼントしていますが、継続して木に触れ、山に入っているいろいろな体験ができるようになるといいですね。そして将来、林業をやってみたいという気持ちをもってくれたら嬉しいです」。そう語る下八川さんも、今やチェーンソーを扱えるようになったという。役場には、林業の係として3名の職員が配置された。「事業開始当初は、前例がないぶん、正解もなかった。

農業は比較的短い期間で事業の効果が出ますが、山の変化には途方もない時間がかかるので、次代に結果を託さなければならないこともあります。木は伐ってしまえば植え直しはできません。だから難しいのです」。

木は生まれ育った場所で呼吸をするのが一番、と聞いたことがある。佐川の山で大切に育てられた木材が、何世代か後の人々の手によって活かされる。今、この瞬間の施策が、そんな想いをやがて現実にするのであろう。

【取材・写真協力 佐川町産業建設課 さかわ発明ラボ】

さかわ発明ラボは、大人と子ども、観光客も含めて「つくる」を通してつながり、学び合う、ものづくりの拠点。

